

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：33901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17243

研究課題名(和文)現代日本の都市計画における知識基盤型権力構造の社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological Studies on Expertise-based Power Structures in Urban Planning

研究代表者

植田 剛史 (UEDA, Takefumi)

愛知大学・文学部・准教授

研究者番号：30709267

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：工学的都市計画知識・技術を方向付けてきた諸制度は、都市計画にかかわる業界団体と政府との相補的關係のなかで形成されてきた。だが近年、都市空間再編の「実行者」のあいだでの分業關係は変化しつつあり、これにともなって、工学的都市計画知識・技術を保有・運用する都市計画業界の制度的基盤もまた再編される可能性がある。

工学的都市計画知識・技術が都市空間の統治においてもつ力を分析するには、都市空間再編を、工学的都市計画知識・技術と、都市空間統治の制度と、都市空間を構成するモノとの關係性において記述する研究戦略が必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市空間を作りかえる力はどこから来るのか。政治経済学的な都市研究はこれまで、基本的には経済構造からこれを説明してきた。その成果をふまつつも、都市なるものをヒト・モノ・知識からなる集合体として捉えなおしたうえで、その組み換えの過程で工学的都市計画知識・技術がもつ力に焦点化し、その所在や制度的基盤の成り立ちに迫った点に本研究の学術的意義はある。

工学的都市計画知識・技術が力をもつ一方で、それを保有・運用する都市プランナーが専門家として十分に力を発揮できない日本の都市計画の矛盾を解くことは、来るべき都市空間の統治のあり方を構想するための第一歩としても社会的意義をもつ。

研究成果の概要(英文)：Institutions that direct engineering expertise and technology in urban planning have been formed by the development of a complementary relationship between urban planning industry groups and the government. However, in recent years, the division of labour between the 'practitioners' of urban restructuring has changed, and this suggests that changes lie ahead for the institutional bases of the urban planning industry.

To analyse the forces from within urban planning engineering expertise and technology that affect the governance of urban space, it is necessary to use research strategies that can describe the relationships existing between urban space governance institutions, the materiality of urban spaces and engineering expertise and technology.

研究分野：社会学

キーワード：都市空間 都市計画 専門知 統治性 権力 コンサルタント 東京 新自由主義

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代、日本では東京を筆頭に、戦後復興期・高度成長期・バブル期を超える規模で都心部の再開発が進められてきた。こうした都市空間再編が、その規模とは不釣り合いなまでに「円滑」に進行してきたのはなぜか。その背景には、第1に、新自由主義改革のもとで姿をあらわしてきた、都市にかかわる様々なアクターの自発的従属を誘導する遠隔統治の技法と、第2に、そうした状況下において工学的都市計画知識・技術の保有者たる都市プランナーにファシリテートなどの調整技能が要求されてきた「擦れ」があった。都市プランナーの専門家としての自律性は十分に発揮されず、「小さな国家」に誘導された多様なアクターによる再開発プロジェクトが集積していくなかで、結果的に、資本制の意図は都市空間再編において貫徹していくこととなる。

しかし他方で、東日本大震災後に「国土強靱化」が謳われ東京オリンピックを見据えた都心部再開発がさらに加速してきた2010年代、「迅速な決定」への希求が高まるなかで、都市にかかわる多くのアクターの思考と行動は、「最適解」を導く知としての工学的都市計画知識・技術にますます枠付けられつつあるようにもみえる。工学的都市計画知識・技術は、都市空間の統治においていかなる力をもちうるのか。工学的都市計画知識・技術を基盤として作動する権力の構造(知識基盤型権力構造)の解明が、切実な課題として浮上してきた。

2. 研究の目的

1990年代以降、新自由主義化の波をくぐってきた都市空間の統治のありようは、東日本大震災後の工学的知識・技術の「復権」を経て、現在いかなるものへと再編されつつあるのか。こうした問いに対峙する本研究が実証的に明らかにすべき課題は、次の3点であった。第1に、工学的都市計画知識・技術の影響力はいかなる基盤に支えられて維持されてきたのか。第2に、工学的都市計画知識・技術の運用を通して都市空間の再編に携わる職業や業界はどのように形成されたのか。第3に、工学的都市計画知識・技術を基盤とした権力の作動は、都市空間再編の過程でいかに表出するのか。本研究の目的は、これらの視角から工学的都市計画知識・技術を基盤とした権力の作動について実証的に解明することとおして、顕れつつあるポスト新自由主義段階における都市空間の統治のありようを理論的に整理することにあった。

新自由主義化と連動した都市空間再編の問題は、N. Brennerらの「新自由主義化する都市」論をはじめとする政治経済学的な都市研究において実証的に研究されてきた。一方、新自由主義改革を経た「小さな国家」の統治技法や権力作動の問題は、P. MillerやN. Roseらの統治性研究において理論的に研究されてきた。本研究は、これらの研究系譜の交わるところに、新たな都市研究の地平を切り開く試みとして構想された。

3. 研究の方法

以上の研究目的から出発した本研究は、研究期間をとおして主に以下の作業を実施した。

(1) 工学的都市計画知識・技術と統治に関する理論的検討

都市空間の統治において工学的都市計画知識・技術がもつ力に迫りうる理論的枠組みを構築すべく、都市計画史や都市の設計思想に関する研究蓄積、また専門知研究にかかわる科学社会学等の成果を検討した。また、都市のマテリアリティと統治をめぐる理論として、Actor Network Theoryに触発されて非人間中心主義的アプローチの都市研究への応用を試みるAssemblageアプローチと、「ネオリベラル化する都市」論をはじめとする政治経済学的都市研究について、関連する文献・資料を収集し、両者の間で展開されてきた理論的論争をたどった。

(2) 工学的都市計画知識・技術を基盤とした権力作動の実証的研究

都市計画コンサルタントおよび都市計画領域における業界団体等に関する資料収集と分析：都市計画領域における外郭団体・業界団体・専門組織による機関誌や各種刊行物、都市計画コンサルタント・建築設計事務所・ゼネコン・不動産業者等にかかわる資料、設計業務の統制に関わる建設省の政策に関する資料、また、東京都の都市計画部門の組織変遷にかかわる資料等を収集した。これらの分析から、都市を構成するモノの設計・施工およびそのプロセスの監理・コーディネートに関する知識・技術の運用を基礎づけてきた諸制度の成り立ちについて検討した。

東京における都市空間再編データベースの構築と分析：東京の都市空間再編に関する行政資料等を体系的に収集し、超高層ビルを伴う各種再開発事業に携わる施主・設計者・施工者についてのデータベースを整備するとともに、従前・従後での土地利用と空間形態の変化について住宅地図を用いて調査し、その結果をデータベースに統合した。このデータベースを用いて都市の空間形態の変容とその設計者・施工者との対応関係を分析し、都市空間再編の過程で都市を構成するヒトやモノへと適用される工学的都市計画知識・技術の所在と、都市計画コンサルタント・建築設計事務所・ゼネコン等の間の分業について検討した。

4. 研究成果

本研究は当初、都市空間の統治において工学的都市計画知識・技術がもつ力について、政治経済学的都市研究と統治性研究との交点で理論的に整理することを目指して出発した。しかし、とりわけ都市のマテリアリティと統治をめぐる問題に関する研究動向をおさえるなかで、本研究の関心が、まさに都市研究におけるAssemblageアプローチと政治経済学的都市研究との間で展開された理論的論争と深く関わるものであることが分かってきた。結果的に、都市研究の諸理論における本研究の位置をより明確にすべく、実証研究に軸足をのいた当初の研究計画よりも

理論的検討が大きな比重を占めるようになっていった。他方で、工学的都市計画知識・技術とその運用に関する実証的研究においては、研究実施期間中に東京都心部の再開発が想定以上の規模とペースで進んだことにより、東京の都市空間再編データベースの整備・改訂（住宅地図調査にかかる作業も含む）に多くの時間を費やすこととなった。結果的に、都市計画コンサルタントや都市計画領域における専門家組織・業界団体等へのインテンシブな調査よりも、都市空間再編データベースに基づく分析が、当初計画よりも大きな比重を占めるようになった。

こうした経緯を経て本研究で得られた成果は、おおよそ次の3点に要約される。

（1）工学的都市計画知識・技術と統治に関する理論的検討

都市空間の統治において工学的都市計画知識・技術がもたらす力は、都市のマテリアリティと統治をめぐる諸理論においていかに位置付けられてきたのかを検討した。政治経済学的都市研究においては、工学的都市計画知識・技術をめぐる問題は、都市空間とそのあり方を決定する経済構造との間を媒介するイデオロギーの問題として基本的には扱われてきた。しかしこうしたアプローチは、第1に、都市空間再編の駆動力として想定される資本制のメカニズムが、設計から施工に至るプロセスにおいていかにして具体的な都市空間の姿へと結実するのかを必ずしも明らかにしない点において、また第2に、それによって都市空間再編の過程で工学的都市計画知識・技術がもたらす（相対的に）自律的な決定の審級を予め見落とす点において、限界をもつ。政治経済学的都市研究のもつこうした決定論的性格を補完するうえでは、都市研究におけるAssemblageアプローチの成果もふまえて、都市なるものをヒト・モノ・知識からなる集合体として捉えなおしたうえで、現実の都市空間再編を、工学的都市計画知識・技術と、都市空間統治の制度と、都市空間を構成するモノとの共変関係において記述する研究戦略が必要であるとの見通しを得た。

（2）工学的都市計画知識・技術を基盤とした権力作動の実証的研究

都市計画コンサルタントおよび都市計画領域における業界団体等に関する資料収集と分析：工学的都市計画知識・技術の運用を方向付けてきた制度的基盤の成り立ちを解明すべく、都市計画コンサルタントおよび都市計画にかかわる業界団体等について収集した資料を分析した。都市計画にかかわる業務領域は、建設・測量・造園などの隣接領域に比して相対的に後発の領域であり、都市計画業界の成立を可能にする諸制度の大枠は、政府による建設業界への統制のもとで形成されてきた（たとえば、1959年の建設省事務次官通達「設計と施工の分離原則」、1964年の建設コンサルタント登録規定など）。ただし、建設業界を念頭に設けられてきたこれらの制度は、地方公共団体等から業務を受注し多様な計画実務を担いつつあった都市計画業界の実態に必ずしも対応したのではなく、たとえば都市計画コンサルタントの業界団体などがその隙間を埋めるように、官庁等と交渉を重ねつつ、業務報酬の算定基準などの業界内制度を構築してきた。多様な工学的都市計画知識・技術を運用する都市計画業界のあり方を方向付けてきた諸制度は、政府による建設業界の統制と、都市計画にかかわる業界団体等による業務領域の自律的統制との相補的關係のもとで構築されてきたことが分かった。

東京における都市空間再編データベースの構築と分析：2000年代以降の都市空間再編のもとで進んだ都市の物的形態の変化は、大量の超高層ビルの建設に特徴づけられる。こうした都市空間再編の過程で都市を構成するヒトやモノへと適用される工学的都市計画知識・技術の所在を明らかにすべく、東京都内の超高層ビルについて、竣工前後での土地利用および空間形態の変化と、その設計者・施工者を分析した。1990年代以降、組織系建築設計事務所は一貫して超高層建築物の主要な設計者であり続け、再開発プロジェクトにともなって建設される複合オフィスビルの多くは、設計を担う専門的な建築設計事務所と施工を担うゼネコンとの分業のもとで生み出されてきた。しかし2000年代以降、ゼネコンが設計業務を内部化し、たとえばタワー型マンションなどについて設計から施工までを一括して担うケースが徐々に増加してきたことが分かった。設計と施工に関する一括受注の拡大は、設計・監理にかかわる都市計画業務を基礎づけてきた制度的基盤（とりわけ「設計と施工の分離原則」）に揺らぎをもたらす可能性がある。

これらの成果の一部は国内学会およびシンポジウムにおいて既に発表した。さらに学術論文を準備中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 植田剛史
2. 発表標題 「都市空間のネオリベラル化」を組み直す プロジェクト型開発と 都市的なもの のマテリアリティの統治
3. 学会等名 愛知大学人文社会学研究所主催ワークショップ「ネオリベラリズムを再審する 都市・空間・統治」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植田剛史
2. 発表標題 専門的都市計画知識・技術の制度的基盤 政府による介入と業界団体による職業・職能統制の検討から
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----